

●株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	中央三井信託銀行(株) 東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱場所	中央三井信託銀行(株)大阪支店証券代行部 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 ☎0120-78-2031
同取次所	中央三井信託銀行(株)本店および全国各支店 日本証券代行(株)本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

公告方法	当社ホームページに掲載
上場証券取引所	国内：東京・大阪 海外：ニューヨーク・フランクフルト

今回より「事業報告書」を「クボタ通信」に名称変更いたしました。

水と土と空と、人のために。

クボタは社会の底力として、豊かな暮らしを支え続けます。



株式会社クボタ

株主の皆様へ

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

クボタ通信（第117期中間期）をお届けするに当たり、ご挨拶を申し上げます。

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）の売上高は、前年同期比528億円（10.6%）増加して5,490億円となりました。

国内売上高は、前年同期比47億円（1.7%）減少して2,748億円となりました。内燃機器関連部門は、建設機械、エンジンが売上を伸ばしたものの、主力の農業機械が売上を落としたため、部門全体の売上高はわずかながら減少しました。産業インフラ部門は、ダクトイル鉄管や合成管などのパイプシステムは前年同期並みの売上となりましたが、産業用鋳物・素材の売上が落ち込んだため、部門全体では減収となりました。一方、環境エンジニアリング部門は若干の増収となり、その他部門は前年同期並みの売上となりました。

海外売上高は、前年同期比575億円（26.5%）増加して2,742億円となりました。北米では、トラクタ、エンジンが堅調な売上を記録し、建設機械は大幅に売上を伸ばしました。欧州ではトラクタ、建設機械、エンジンがそろって売上を拡大し、アジアでは稲作用農業機械が引き続き大幅な売上の伸びを記録しました。海外売上高比率は前年同期比6.2ポイント上昇して49.9%となりました。

営業利益は、前年同期比112億円（18.7%）増加して710億円となりました。内燃機器関連部門は、海外売上の拡大や円安効果などにより大きく利益を伸ばしました。産業インフラ部門も、コストダウン・固定費削減の進捗や、ダクトイル

鉄管を中心とする海外での増収により増益を果たしました。しかし、環境エンジニアリング部門は、販価下落に伴う採算悪化などにより減益となりました。

税金等調整前純利益は、営業利益の増加を受けて前年同期比113億円（17.3%）増加し、767億円となりました。法人所得税は291億円（実効税率37.9%）の負担となり、少数株主損益及び持分法による投資損益は差し引き33億円の控除となりました。この結果、当中間期の純利益は443億円となり、前年同期を62億円（16.1%）上回りました。

また、中間配当金につきましては、去る11月7日の取締役会において、1株当たり5円とし、本年12月5日を支払開始日とすることに決定させていただきました。

なお、当社は石綿問題ならびに独占禁止法違反の再発防止を、当社の抱える2つの重大事項ととらえ、正面からこの問題に取り組んでおります。石綿問題に関しましては、石綿疾病に関する医療支援について、本文中でご説明させていただいております。また、独占禁止法違反の再発防止の徹底に関しましては、とりわけ環境エンジニアリング事業本部について、目下、組織と運営の抜本的改革にまで踏み込んで、事業構造転換策の検討をすすめているところでございます。

当社は、引き続きクボタグループ全体のコンプライアンスの徹底を推進し、社会からの信頼回復に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、何卒ご理解をお寄せいただき、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年12月

目次

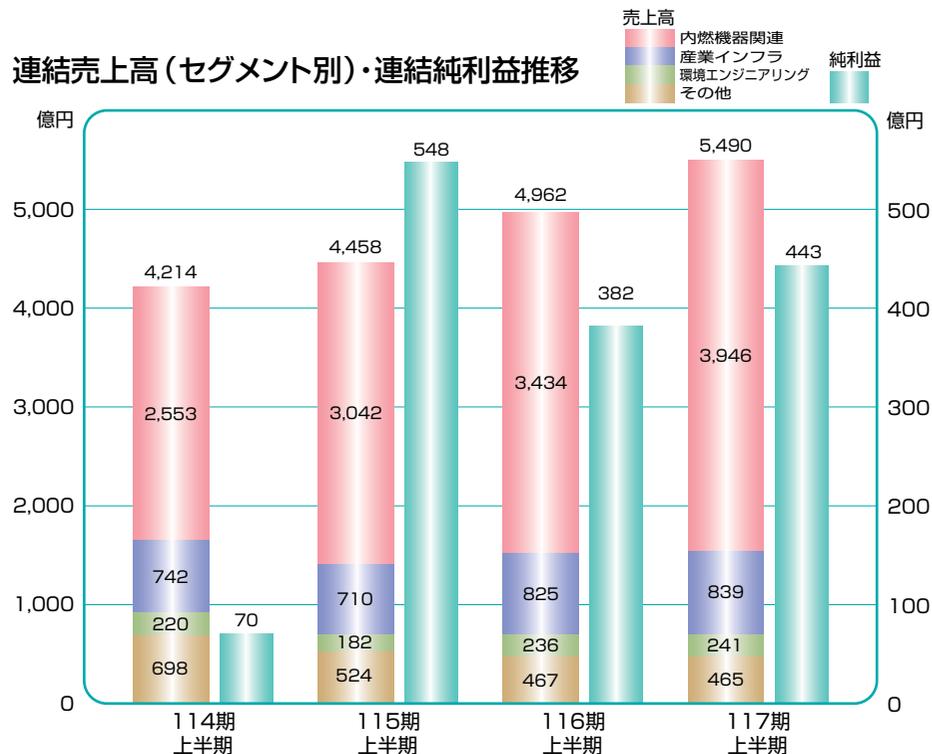
■ 株主の皆様へ	1
■ 連結売上高・連結純利益	3
■ 事業の概況	4
■ 連結財務諸表	7
■ 単独財務諸表・中間配当金	12
■ 石綿疾病に関する医療支援について	14
■ トピックス	15
■ 新製品紹介	17
■ 役員・会社の概要	18



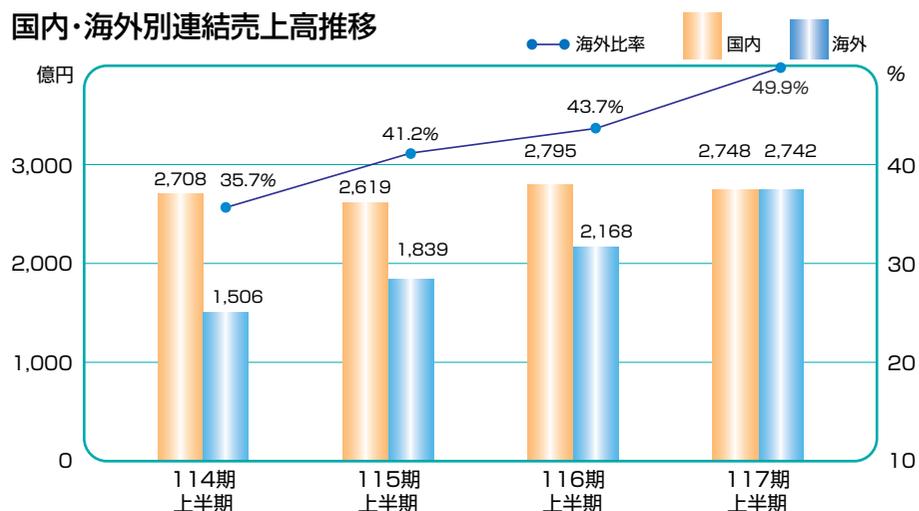
代表取締役社長

幡掛大輔

連結売上高(セグメント別)・連結純利益推移



国内・海外別連結売上高推移



※米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」の規定に該当する非継続事業に関し、過年度の数値を一部組み替えて表示しています。

●内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は、前年同期比511億円(14.9%)増加して3,946億円となり、売上高全体の71.8%を占めました。国内売上高は前年同期比21億円(1.5%)減少の1,366億円となり、海外売上高は前年同期比533億円(26.0%)増加の2,580億円となりました。

国内では、農業機械の売上が伸び悩みました。農家戸数の減少に加え、農業の担い手育成・確保を目指す新しい農政の方向を見極めようとする農家の投資手控え傾向などもあって、当中間期の農業機械市場は低調な推移をたどりました。一方、建設機械は、設備投資やレンタル投資の拡大などを追い風に売上を伸ばし、エンジンも着実に売上を増加させました。

海外では、主力のトラクタが順調に売上を伸ばしました。北米市場で中型トラクタを中心とした新機種投入効果などにより着実に売上を伸ばしたほか、欧州市場においても好調な売上を維持しました。さらに、アジア市場では需要が急拡大するタイにおいて引き続き高い売上の伸びを記録しました。作業機は、中国でのコンバインの売上が高い成長を継続し、韓国でもコンバイン、田植機が順調に売上を拡大させました。

建設機械は主力の欧州市場において、需要が堅調に推移するなか、新機種の投入や重点地域での拡販などを積極的に推進し、大幅に売上を伸ばしました。市場拡大の続く米国においては、需要の伸びに市場シェアの上昇が加わり、大幅な売上増を記録しました。また、エンジンも北米、欧州の主要客先における活発な需要に支えられて大きく売上を伸ばしました。



●乗形田植機 ウエルスターMAXタイプV NSU87(国内向)



●L5740(北米向)

●産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前年同期比13億円（1.6%）増加の839億円となり、売上高全体の15.3%を占めました。国内売上高は前年同期比33億円（4.6%）減少の694億円となり、海外売上高は前年同期比47億円（47.6%）増加の145億円となりました。

国内では、主力製品であるダクタイル鉄管及び合成管の需要減退が続くなか、きめ細かな販売促進策の推進や販価の引上げなどにより売上高の維持・拡大に努めました。その結果、ダクタイル鉄管は微減収となりましたが、合成管は前年同期並みの売上を確保しました。他方、産業用鋳物・素材は、前年同期に出荷が集中したダクタイルセグメントが当中間期は大幅出荷減となったため、減収をやむなくされました。

海外においては、中東向けダクタイル鉄管の輸出が増加したほか、石油化学プラント向け反応管をはじめとする産業用鋳物・素材も好調に売上を伸ばし、大幅な増収となりました。



●NS形ダクタイル鉄管

●環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前年同期比5億円（2.1%）増加して、241億円となり、売上高全体の4.4%を占めました。国内売上高は前年同期比8億円（3.7%）増加の224億円となり、海外売上高は前年同期比3億円（15.7%）減少の16億円となりました。

国内においては、官公需要の減少や競争激化に伴う販売価格の下落により、厳

しい事業環境が続くなか、上下水エンジニアリングは減収を余儀なくされましたが、



●ベルト型下水汚泥ろ過濃縮機（経済産業大臣賞受賞）

環境リサイクルが増収となり、ポンプも前年同期並みの売上を維持しましたが、海外においては、液中膜が売上を伸ばしましたが、ポンプが大きく売上を落としました。

●その他部門

その他部門の売上高は、前年同期比2億円（0.4%）減少して465億円となり、売上高全体の8.5%を占めました。国内売上高は前年同期とほぼ同額の464億円となり、海外売上高は前年同期比2億円（56.1%）減少の1億円となりました。

自動販売機、空調機器は順調に売上を伸ばしましたが、電装機器は前年同期並みの売上にとどまりました。工事では事業再編を行った子会社クボタ建設が大幅に売上を落としました。浄化槽の売上は減少し、マンションの売上は増加しました。



●色彩選別機（白米/玄米用）KG-A

各事業区分に属する主要な製品名

内 燃 機 器 関 連：農業機械及び農業関連製品、エンジン、建設機械
 産 業 イ ン フ ラ：ダクタイル鉄管等各種パイプ及びその付属品、バルブ、産業用鋳物・素材
 環境エンジニアリング：各種環境装置及びプラント・エンジニアリング、ポンプ
 そ の 他：浄化槽、マンション、自動販売機、各種計量・計測機器及び同制御システム、空調機器、上下水道、土木並びに建築工事等の設計・施工

※文中における金額は、表示単位未満の端数を四捨五入しております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	平成18年9月中間期末 (平成18年9月30日現在)	平成17年9月中間期末 (平成17年9月30日現在)	増 減
流 動 資 産			
現金及び現金同等物	108,499	83,879	24,620
受 取 債 権			
受 取 手 形	62,928	55,595	7,333
売 掛 金	241,068	218,970	22,098
貸 倒 引 当 金	△ 2,082	△ 2,153	71
小 計	301,914	272,412	29,502
短期金融債権	88,648	54,612	34,036
たな卸資産	189,665	159,057	30,608
その他の流動資産	118,495	115,712	2,783
計	807,221	685,672	121,549
投資及び長期金融債権			
関連会社に対する投融資	12,944	12,735	209
その他の投資	221,201	197,384	23,817
長期金融債権	141,538	108,623	32,915
計	375,683	318,742	56,941
有形固定資産			
土 地	82,972	81,635	1,337
建物及び構築物	204,486	197,455	7,031
機械装置及びその他の有形固定資産	369,834	357,341	12,493
建設仮勘定	7,395	8,523	△ 1,128
小 計	664,687	644,954	19,733
減価償却累計額	△ 439,408	△ 425,417	△ 13,991
計	225,279	219,537	5,742
その他の資産	52,813	46,099	6,714
合 計	1,460,996	1,270,050	190,946

(単位：百万円)

負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成18年9月中間期末 (平成18年9月30日現在)	平成17年9月中間期末 (平成17年9月30日現在)	増 減
流 動 負 債			
短期借入金	201,824	135,969	65,855
支払手形	29,702	27,760	1,942
買掛金	203,131	163,558	39,573
前受金	7,637	5,613	2,024
設備関係支払手形・未払金	15,089	10,451	4,638
未払給与・諸手当	25,488	25,094	394
未払費用	30,432	29,264	1,168
未払法人所得税	16,717	15,752	965
その他の流動負債	30,304	27,575	2,729
一年内返済予定の長期債務	37,493	30,750	6,743
計	597,817	471,786	126,031
固 定 負 債			
長期債務	113,618	145,143	△ 31,525
未払年金等	48,569	60,889	△ 12,320
その他の固定負債	42,918	8,310	34,608
計	205,105	214,342	△ 9,237
少数株主持分	32,517	26,317	6,200
資 本			
資本金	84,070	84,070	—
資本剰余金	93,150	93,150	—
利益準備金	19,539	19,539	—
その他の剰余金	359,649	300,918	58,731
その他の包括損益累計額	73,761	60,652	13,109
自己株式	△ 4,612	△ 724	△ 3,888
計	625,557	557,605	67,952
合 計	1,460,996	1,270,050	190,946

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	平成17年9月中間期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	増 減
売 上 高	549,039	496,229	52,810
売 上 原 価	383,132	350,672	32,460
販売費及び一般管理費	91,318	82,322	8,996
その他の営業費用	3,578	3,425	153
営業利益	71,011	59,810	11,201
その他の収益(△費用)			
受取利息・受取配当金	10,207	6,670	3,537
支 払 利 息	△ 5,848	△ 2,950	△ 2,898
有価証券売却損益	880	1,680	△ 800
そ の 他 - 純 額 -	477	174	303
その他の収益(△費用)－純額	5,716	5,574	142
税金等調整前純利益	76,727	65,384	11,343
法 人 所 得 税			
法人税・住民税・事業税	22,795	20,748	2,047
法人税等調整額	6,259	4,664	1,595
計	29,054	25,412	3,642
少数株主損益(控除)	3,993	3,079	914
持分法による投資損益	652	1,289	△ 637
中間純利益	44,332	38,182	6,150

※連結財務諸表は、米国において一般に認められている会計原則に基づいて作成されています。

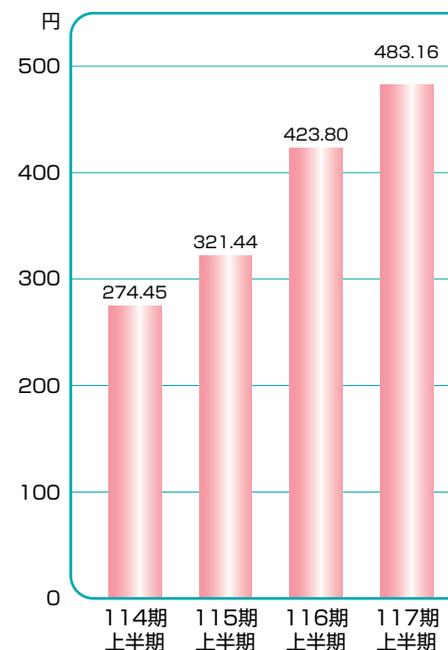
連結株主持分計算書

平成18年9月中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

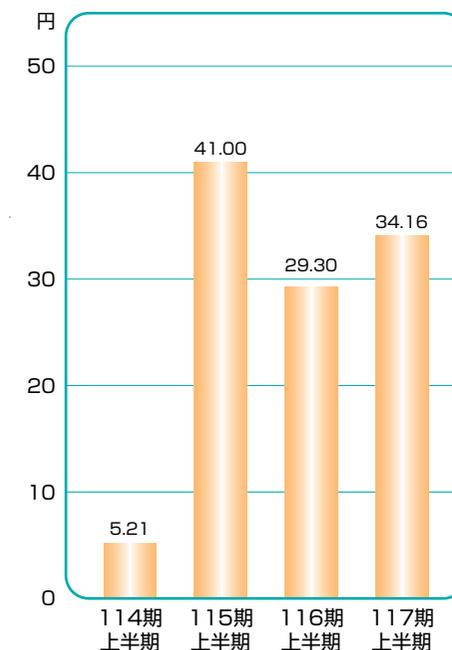
(単位：百万円)

項 目	株式数 (千株)	資本の部					自己株式
		資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 剰余金	その他の 包括損益 累計額	
平成18年4月1日現在	1,299,488	84,070	93,150	19,539	323,116	86,769	△ 160
純 利 益					44,332		
その他の包括損失						△13,008	
現金配当(6円00銭/株)					△ 7,799		
自己株式の購入	△ 4,778						△ 4,452
平成18年9月30日現在	1,294,710	84,070	93,150	19,539	359,649	73,761	△ 4,612

連結一株当たり株主資本 (BPS)



連結基本的一株当たり純利益 (EPS)



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項目	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	平成17年9月中間期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
純 利 益	44,332	38,182	6,150
減価償却費及びその他の償却費	12,910	12,294	616
未払退職年金費用の取崩	△ 5,237	△ 4,983	△ 254
有価証券売却損益	△ 880	△ 1,680	800
固定資産処分損益	666	△ 836	1,502
持分法投資損益	△ 652	△ 1,289	637
法人所得税(法人税等調整額)	6,259	4,664	1,595
受取債権の減少	9,669	45,980	△ 36,311
たな卸資産の増加	△ 13,822	△ 765	△ 13,057
その他の流動資産の増加	△ 28,969	△ 36,553	7,584
支払手形・買掛金の増加(△減少)	13,037	△ 28,016	41,053
未払法人所得税の増加	4,302	3,422	880
その他の流動負債の増加	6,686	6,800	△ 114
その他	△ 202	△ 1,024	822
営業活動による純キャッシュ・フロー	48,099	36,196	11,903
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の購入	△ 12,156	△ 8,288	△ 3,868
投資有価証券の購入及び貸付金の増減	△ 1,212	△ 3,489	2,277
有形固定資産の売却収入	1,060	4,229	△ 3,169
投資有価証券の売却収入	1,254	2,755	△ 1,501
金融債権の増加	△ 86,678	△ 61,106	△ 25,572
金融債権の回収	59,273	34,111	25,162
金融債権の売却	—	4,885	△ 4,885
その他	7	209	△ 202
投資活動による純キャッシュ・フロー	△ 38,452	△ 26,694	△ 11,758
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による資金調達	7,331	34,215	△ 26,884
長期債務の返済	△ 58,902	△ 38,577	△ 20,325
短期借入金の純増	71,977	11,323	60,654
現金配当金の支払	△ 7,799	△ 6,504	△ 1,295
自己株式の購入	△ 4,455	△ 58	△ 4,397
その他	△ 829	△ 886	57
財務活動による純キャッシュ・フロー	7,323	△ 487	7,810
為替変動による現金及び現金同等物への影響	△ 329	301	△ 630
現金及び現金同等物の純増	16,641	9,316	7,325
現金及び現金同等物期首残高	91,858	74,563	17,295
現金及び現金同等物中間期末残高	108,499	83,879	24,620

単独財務諸表

単独貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	平成18年9月中間期末 (平成18年9月30日現在)	平成17年9月中間期末 (平成17年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	451,840	410,555
固定資産		
有形固定資産	151,986	152,029
無形固定資産	3,084	3,775
投資その他の資産	299,077	282,175
計	454,148	437,980
負債及び純資産の部		
流動負債	277,474	265,794
固定負債	143,306	130,491
負債合計	420,780	396,286
株主資本		
資本金	84,070	84,070
資本剰余金	73,057	73,057
利益剰余金	232,953	212,756
自己株式	△ 4,471	△ 574
計	385,609	369,310
評価・換算差額等	99,598	82,938
純資産合計	485,208	452,249
負債及び純資産合計	905,989	848,535

※前中間期の「資本の部」は、当中間期の表示方法に従って「純資産の部」に組み替えて表示しています。

単独損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	平成18年9月中間期 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	平成17年9月中間期 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)
売上高	322,835	313,573
売上原価	237,701	232,844
売上総利益	85,133	80,728
販売費及び一般管理費	50,397	51,039
営業利益	34,735	29,688
営業外収益	7,234	7,209
営業外費用	3,498	5,335
経常利益	38,471	31,562
特別利益	—	2,674
特別損失	2,861	—
税引前中間純利益	35,609	34,237
法人税等	13,145	12,963
中間純利益	22,464	21,273

株主資本等変動計算書の要旨

平成18年9月中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

項目	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式			
平成18年3月31日残高	84,070	73,058	218,459	△ 24	375,563	109,195	484,759
当中間期変動額							
特別償却準備金の取崩			-		-	-	-
別途積立金の積立			-		-	-	-
剰余金の配当			△ 7,799		△ 7,799	-	△ 7,799
役員賞与			△ 171		△ 171	-	△ 171
中間純利益			22,464		22,464	-	22,464
自己株式の取得				△ 4,456	△ 4,456	-	△ 4,456
自己株式の処分		△ 0		8	8	-	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					-	△ 9,596	△ 9,596
当中間期変動額合計	-	△ 0	14,494	△ 4,447	10,046	△ 9,596	449
平成18年9月30日残高	84,070	73,057	232,953	△ 4,471	385,609	99,598	485,208

※表中における金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

中間配当金

- (1) 中間配当金決議取締役会 平成18年11月7日(火)
- (2) 受領株主 平成18年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主
- (3) 中間配当金 1株につき5円
総額で6,475,369,045円
- (4) 支払い請求権の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月5日(火)
- (5) 配当原資 利益剰余金

石綿疾病に関する医療支援について

当社の石綿問題に対する取り組みについて、平成18年8月29日に公表いたしました。石綿疾病に関する医療支援構想の概要について、株主の皆様にお知らせいたします。

株主の皆様には、当社の対応についてご理解をいただき、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1. 支援の背景

当社は、見舞金・弔慰金のお支払いの機会などを通じて、中皮腫の治療を受けておられる方々やご家族、ご遺族の皆様方から、ご意見やご要望をお聞きしてまいりました。極めて厳しい中皮腫治療の現状、有効な治療法を早く確立して欲しいこと、有効な新薬開発を行って欲しいこと等切実なご意見やご希望を聞かせていただきました。

当社は、行政等への情報開示、見舞金・弔慰金制度、救済金制度に加えて、医療支援を具体化し、臨床・基礎研究の助成を通じて、かつて石綿を扱ってきた企業としての社会的責任を果たしていきたいと考えております。

2. 支援先と治療・研究概要

(1) 兵庫医科大学

尼崎市に隣接する大学病院として、地域に根ざした中皮腫の中核的医療研究機関としての役割を担っています。中皮腫に対する早期診断方法と治療方法の確立、及び発癌予防の実現化に向けた研究を行なうことにより、社会的・医学的使命を果たしたいとの趣旨に賛同し、支援させていただくこととしました。

○研究プロジェクト：

『予後向上を目指した中皮腫治療の包括的臨床研究プロジェクト』

○期 間：本年度から10年間

○寄付金額：総額12億円

(2) 大阪府立成人病センター

大阪府のがん診療拠点病院であり、研究代表者らは肉腫標的破壊ウイルス開発の研究実績があります。新規治療法の開発に向けた本プロジェクトは、治療に難渋している肉腫型悪性中皮腫に的を絞った、独創的で臨床応用に近い研究であると考え、支援させていただくこととしました。

○研究プロジェクト：

『アスベストによる悪性中皮腫及び難治性の肉腫に対する革新的治療法の開発研究』

○期 間：本年度から5年間

○寄付金額：総額5億円

クボタオリジナル 8トン バックホー「KX080-3」を発売開始

欧州、北米の建設機械市場は、10トンを超える大型油圧ショベルと6トン以下の小型建機（ミニバックホー）の中間帯である6～8トンクラスの需要が旺盛であり、ここ数年間で約1.5倍の規模にまで伸長しています。今後は同クラスへの買い替え需要も予想され、更なる市場の拡大が見込まれています。

KX080-3は、当社がこれまでミニバックホーで培ってきた技術を生かし、クラス最大の掘削力、優れた汎用性、高い安全性と整備性を実現した製品です。当社独自の先進技術である盗難防止装置に加え、市場における汎用性のニーズに応えるため、複数のアタッチメントへの対応が容易な油圧流量調整機能を搭載しております。

2006年4月にパリで開催されたインターマット展示会にて発表、発売を開始し、大きな反響をいただいております。

また、同年10月初旬にアメリカで開催されたディーラーミーティングにおいて発表いたしましたところ、予想を大きく上回る予約受注をいただくことができました。

当社はこれまで、6トン以下のミニバックホーの開発・生産を専門としてきましたが、今後、市場拡大が著しい6～8トンクラスを自社開発・生産することにより、

同クラスでのシェアアップを図るとともに、事業領域の拡大を目指してまいります。



KX080-3 (北米仕様)

KX080-3 (欧州仕様)



インターマット展示会風景(フランス・パリ)

新企業テレビCMが完成

当社ではこのほど、新しい企業テレビCM「社会の底力・カーナビ編」を制作し、現在放映中です。

人が便利で快適に暮らせる毎日を、社会の根幹で支え、動かしていく力を「社会の底力」と表現しました。特に意識していないと気付かなかつたり、目にする機会が少ないものの、実は私たちの回りで活躍している当社の製品が、ドライブ中のカーナビ画面に次々と登場します。

社会の底力として、暮らしを支えるクボタ。このCMでは、そんな当社の企業姿勢を、父が子をいつも見つめている姿とオーバーラップさせて紹介しています。



世界最大級の石油化学プラントでの反応管の採用

住友化学株式会社とサウジアラビア国営石油会社サウジアラムコが合併で建設するペトロラービグは、世界最大級の石油精製・石油化学プラントです。このプラントの基幹装置であるエチレン製造設備※にクボタの反応管が採用され、2006年6月より納入を開始しています。

世界最大級のプラントに採用されたことは、クボタ製品の品質、性能や実績が世界から高い評価を受けていることの証です。

世界のエチレン需要は年々高まることが予測されており、今回の採用を契機にクボタの反応管が世界中のプラントで採用されるよう日々努力してまいります。

※天然ガスや石油を熱分解しエチレンを作る装置。このエチレンを元に様々なプラスチック類が作られます。



クボタトラクタ「シナジー MZシリーズ」

地域農業の担い手から、規模拡大による作業能率向上が求められる中、高品質な米作りや有機栽培等、高付加価値営農も広がりつつあります。

こうした状況を受け、作業能率と作業精度を向上させる高出力・高機能トラクタ「シナジー MZシリーズ」を発売いたしました。特長は①どんな作業でも効率が良く、スムーズな変速を実現する「シナジードライブシステム」②高速・高精度と信頼性を両立させた「シナジー電子制御システム」③快適空間を更に進化させたキャビン「シナジーサルーン」など。クボタは日本農業を支える担い手の皆様に相乗効果という名前のトラクタをご提案いたします。



クボタ水冷ガソリンエンジンGZ460F-E

当社がこの度開発しましたGZ460F-Eは、回転数、吸気圧力、水温、吸気温度からのセンサ信号に基づいて電子制御式燃料噴射を行うことにより、最適な運転状態になるように燃料噴射量と点火時期を制御します。そのため、高出力・高トルクと省エネルギー・クリーン排気を両立させています。



また、燃料ラインが密閉構造になるため燃料劣化が少なく、長期に保管した後でも容易に始動するなど、従来と比べメンテナンス性が大幅に向上しています。その他にも、直列2気筒の等間隔爆発による低騒音と2軸バランスによる低振動など数多くの特長を備えており、農業機械を中心とした搭載機器に適した製品となっています。

(平成18年10月1日現在)

代表取締役社長	幡掛 大輔	取締役	北岡 正好
代表取締役副社長	林 守也	取締役	富田 哲司
取締役副社長	藤尾 嘉博	取締役	木股 昌俊
専務取締役	福田 俊弘	取締役	塩路 伸世
専務取締役	益本 康男	取締役	鳥越 猛
常務取締役	西口 芳治	取締役	坂本 悟
常務取締役	篠原 栄作	取締役	岩部 秀樹
常務取締役	伊澤 宣夫	監査役	隅蔵 奨
常務取締役	田畑 芳彦	監査役	前田 淳一
常務取締役	植田 和伸	監査役	水野 譲
取締役	大城 徳治	監査役	岨野 悌介
取締役	片山 盛光	監査役	末川 義郎
取締役	利國 信行	会計監査人	監査法人トーマツ
取締役	奈良 廣和		

会社の概要 (平成18年9月30日現在)

社名	株式会社クボタ
英文社名	KUBOTA CORPORATION
創業年月	明治23年2月
設立年月	昭和5年12月
資本金	84,070,280,304円
発行済株式総数	1,299,869,180株
株主数	47,726名
従業員数	単独 8,746名、連結 23,718名
本社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 tel (06)6648-2111 fax(06)6648-3862
東京本社	〒103-8310 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号 tel (03)3245-3111 fax(03)3245-3822
ホームページ	http://www.kubota.co.jp/